資料5

WELLBEINGの視点からこども政策を考える

秋田喜代美（学習院大学）＠基本政策部会2025/09/22

1. 発達に応じた政策と対応：中高生の課題

WELLBEING（幸福度）の発達に伴う低下への対応、思春期世代の対応が重要になっている。

複数の心理的に安心できる居場所づくり政策が

一層求められる。

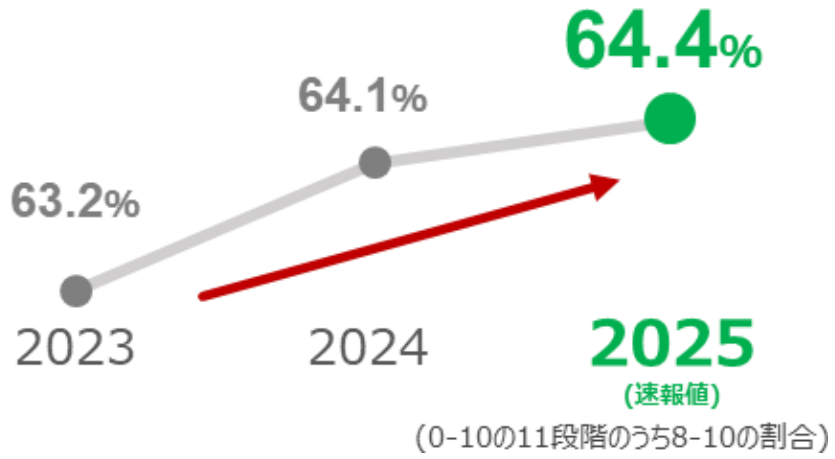
学校が居場所にならない子供たちへの対応

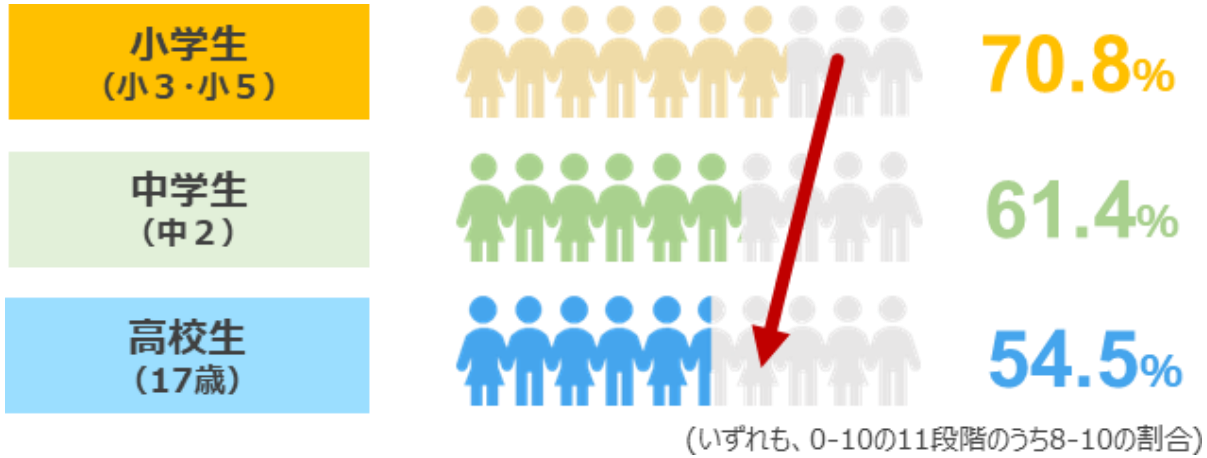
社会環境が変化する中での子供の「今」

子供の幸福度

東京の子供は、「今の自分は幸せだ」について肯定的に評価している割合が高いが、
学年が上がるにつれて低下傾向

「今の自分は幸せだ」





東京都こども政策連携室関連資料

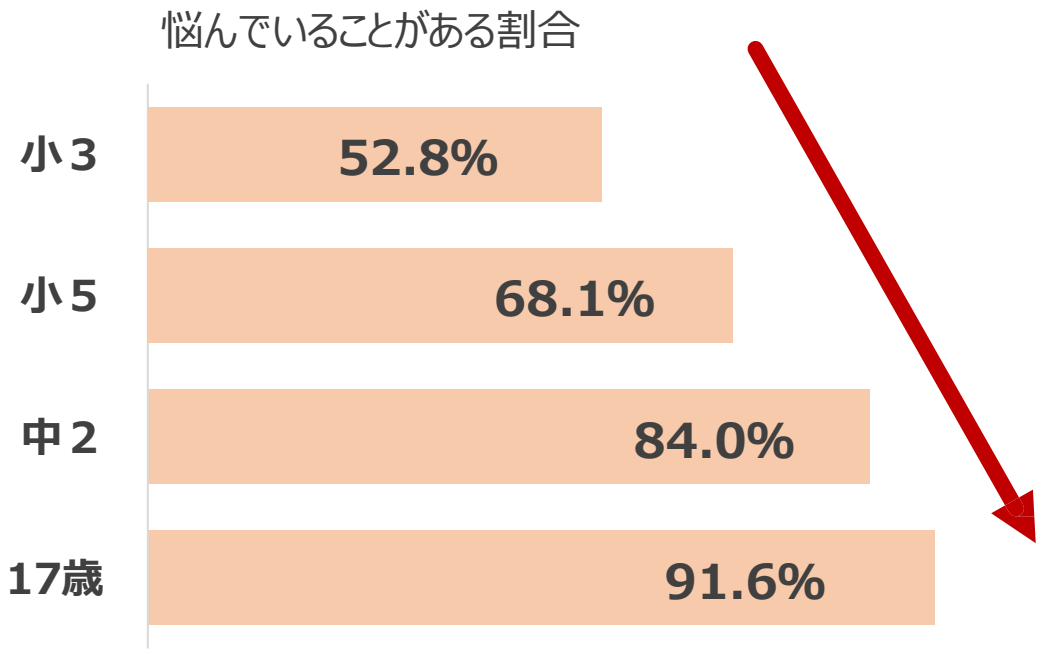
（資料）東京都子供政策連携室「とうきょう こども アンケート」2025年調査の速報値を基に作成

社会環境が変化する中での子供の「今」

子供の悩み

学年が上がるにつれて悩みを抱える割合は高い

「あなたは今、悩んでいることはありますか」



【今悩んでいること・上位５項目（学年別）】※複数回答

【小３】

勉強に関すること	20.9%
将来に関すること	18.4%
ニュースに関すること	15.9%
友達に関すること	13.2%
お金に関すること	11.5%

【小５】

勉強に関すること	35.2%
将来に関すること	25.4%
友達に関すること	19.3%
ニュースに関すること	19.0%
塾・習い事に関すること	18.2%

【中2】

勉強に関すること	63.0%
進学に関すること	33.7%
将来に関すること	36.0%
友達に関すること	30.1%
お金に関すること	23.2%

【17歳】

勉強に関すること	70.4%
進学に関すること	55.8%
将来に関すること	40.6%
お金に関すること	26.9%
友達に関すること	26.2%

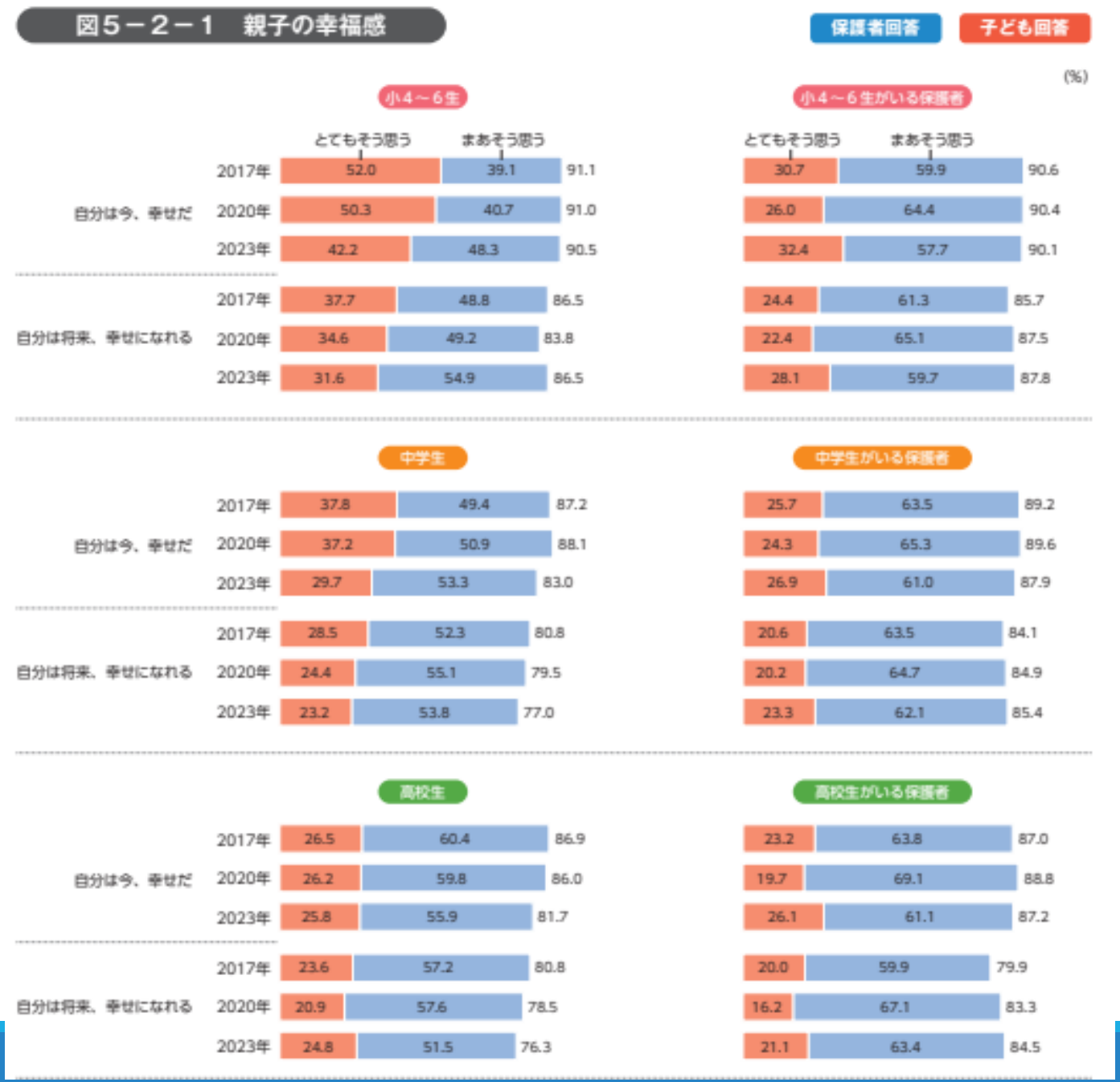
（資料）東京都子供政策連携室「とうきょう こども アンケート」2025年調査の速報値を基に作成

2 親子の幸福感

2017年に比べて「今、幸せだ」「将来、幸せになれる」と思う中高生がわずかに減少

親子に自身の幸福感についてたずねてみた。「今、幸せだ」に「そう思う」（「とてもそう思う＋まあそう思う」）小中高校生は８～９割いる。全体的に小４～６生は中高生より幸福感が高いが、「とてもそう思う」割合は 2017 年から減っている。同様に、「自分は将来、幸せになれる」に「そう思う」小中高校生は７～８割いるが、2017 年に比べて「とてもそう思う」小中学生は減っている。一方で、保護者の幸福感をみると、子どもよりも高い傾向がある。また、保護者は子どもほど学校段階による差がみられない。

東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所共同研究
「子どもの生活と学びに関する親子調査」2024



2017年、2020年、2023年でこどもの幸福感が少しづつ減少。

こどもは小中高と幸福感は減少する傾向は年度による変化はない。

保護者には変化はない。

学校における多様な場所づくり

1)Supecial Support Roomの設置

校内教育支援センターの設置の進展

第3の保健室や人の配置の拡大

２）生徒自身の関与の重要性

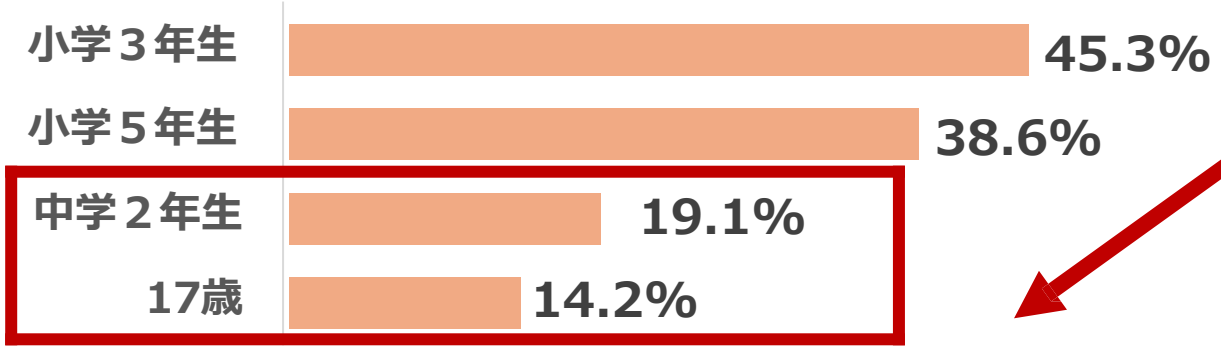
中高生の居場所

中高生にとっては地域の居場所が課題

あなたにとっての居場所（※）はどれですか

※「ほっとできる場所」「安心できる場所」

地域（図書館、公民館、児童館、公園など）



（資料）東京都子供政策連携室「とうきょう こども アンケート」2025年調査の速報値を基に作成

児童館は遊ぶものが幼児向けが多く、
中学生になったら、つまらなくなった

（中学生@児童館）

中高生だけの場がない

（高校生@プレーパーク）

【都内の子供の主な地域の居場所（施設数）】

小学生	児童館（585）、学童クラブ（1,981）など
中高生	青少年教育施設/ユースセンター（28程度）など

東京都福祉局「令和５年度東京の児童館実施状況」及び
「令和６年度東京の学童クラブ事業実施状況」
並びに東京都教育委員会「令和６年度教育行政基礎データ」を基に記載

子供の居場所と幸福度等の関係

自宅以外の居場所がある子供は、幸福度や自己肯定感などが高い傾向

	自宅以外の居場所 ある		自宅以外の居場所 ない
幸福度	8.06	>	7.13
生活満足度	7.86		6.93
自己肯定感	7.16		6.49
自己有用感	7.04		6.33

（資料）東京都子供政策連携室「とうきょう こども アンケート」2024年調査のクロス分析を基に作成

学校の居心地向上プロジェクトを進める上でのポイント
（西田、2024、東京都こども未来会議資料より）

Agency（主体感）とPeer relationship（仲間関係）を高める学校づくり

Peer Relationship
（仲間関係）

生徒同士の横のつながり

思春期の若者は 大人の意見よりも 仲間同士の動きを重視

Vikram Patel教授

Agency
（主体感）

生徒自身の意見が学校に届き 学校を自分たちで変えていける感覚

生徒が学校に対して意見を伝え 居心地向上に関わることで高まる

学校の居心地アンケート【４つの要素】

②生徒同士の信頼関係

①教員との信頼関係

③学校の運営方針に関われる感覚

④学業へのコミットメント

2. 全体への施策とターゲット施策

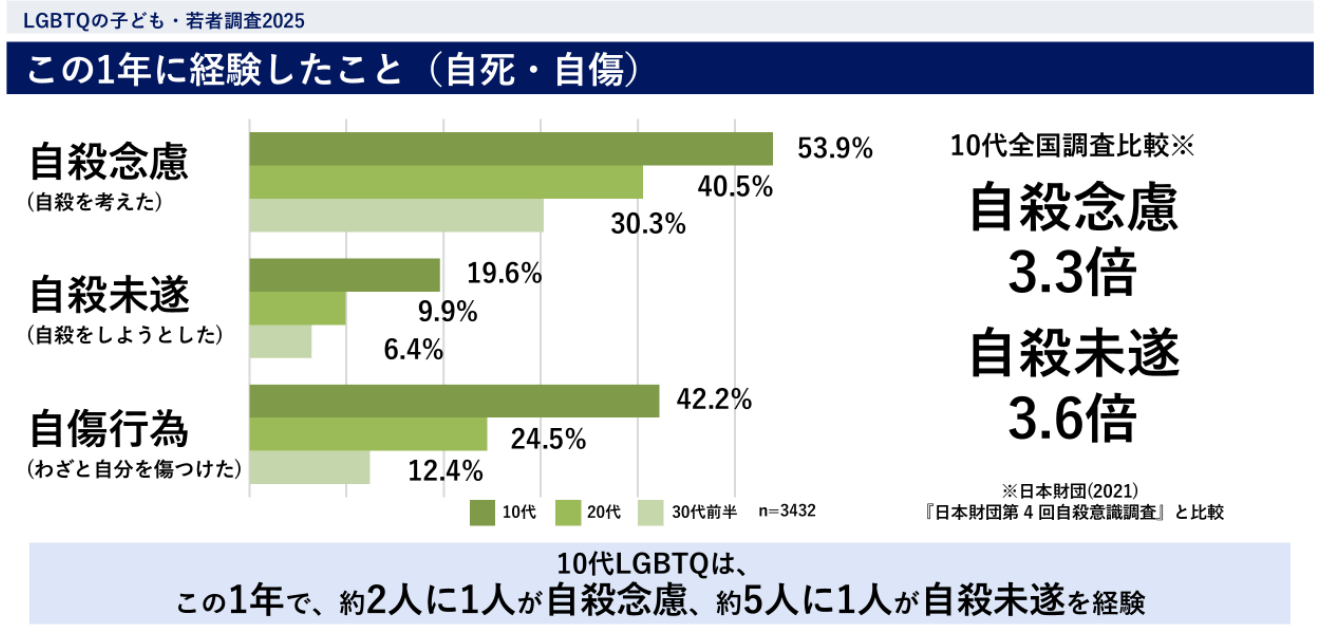
マイノリテイーへのより一層の手厚い対応の必要性

　貧困層の抱える複数課題への対応　食・居場所

ハイリスクアプローチ：こどもの居場所における食事提供、調理実習」の有効性　こども食堂

ポピュレーションアプローチ：学校給食の無償化、一部減額、中学校給食の実施率向上

性的マイノリテイ　LQBTQと心身の健康（Rebit,2025）

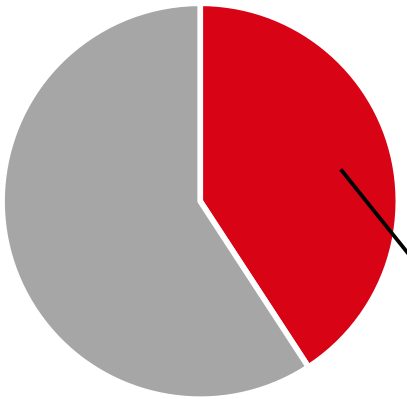


【回収期間】2025年2月10日～3月31日 【調査方法】SNS等インターネットで募集
【回答数】4925 【調査実施主体】認定NPO法人ReBit

ReBit

相談できる人・場所の有無と、自殺・自傷の関係性

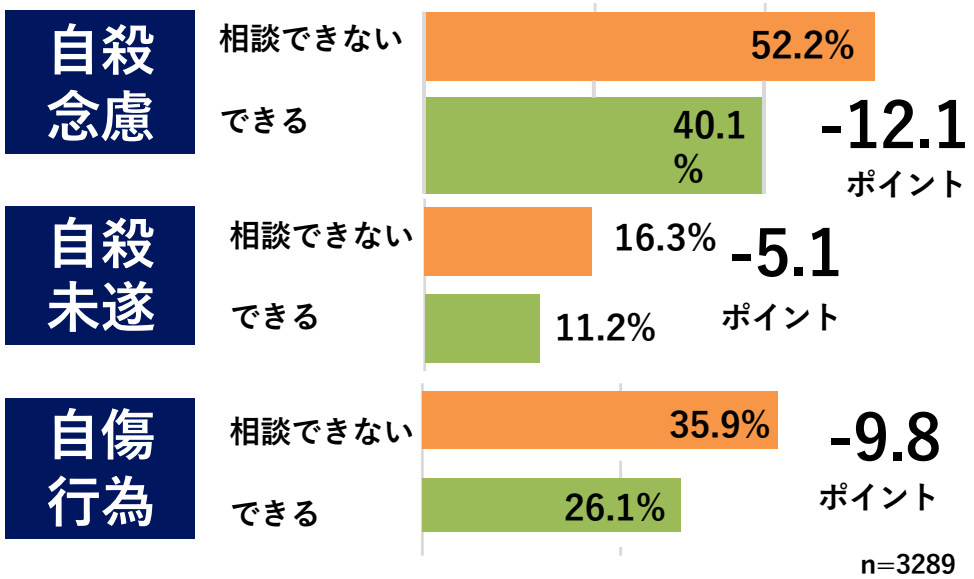
相談できる人・場所（10代）



セクシュアリティについて
安心して相談できる
人・場所ない

40.8 %

n=1317



10代LGBTQの4割が、セクシュアリティを安心して相談できる人・場なし。
その有無が、自殺念慮・自殺未遂・自傷行為に影響している。

【回収期間】2025年2月10日～3月31日 【調査方法】SNS等インターネットで募集
【回答数】4925 【調査実施主体】認定NPO法人ReBit

ReBit

デジタルとこどものウェルビイング関連の検討

今後各時期において、デジタルの居場所創出や、デジタルの相談等、デジタルでのこども政策戦略の検討が必要になる。

国連のこどもの権利委員会でもこの点が議論になってきている

３　政策効果までの期間を見通した政策立案とEBPM

事例列変化の分析の必要性

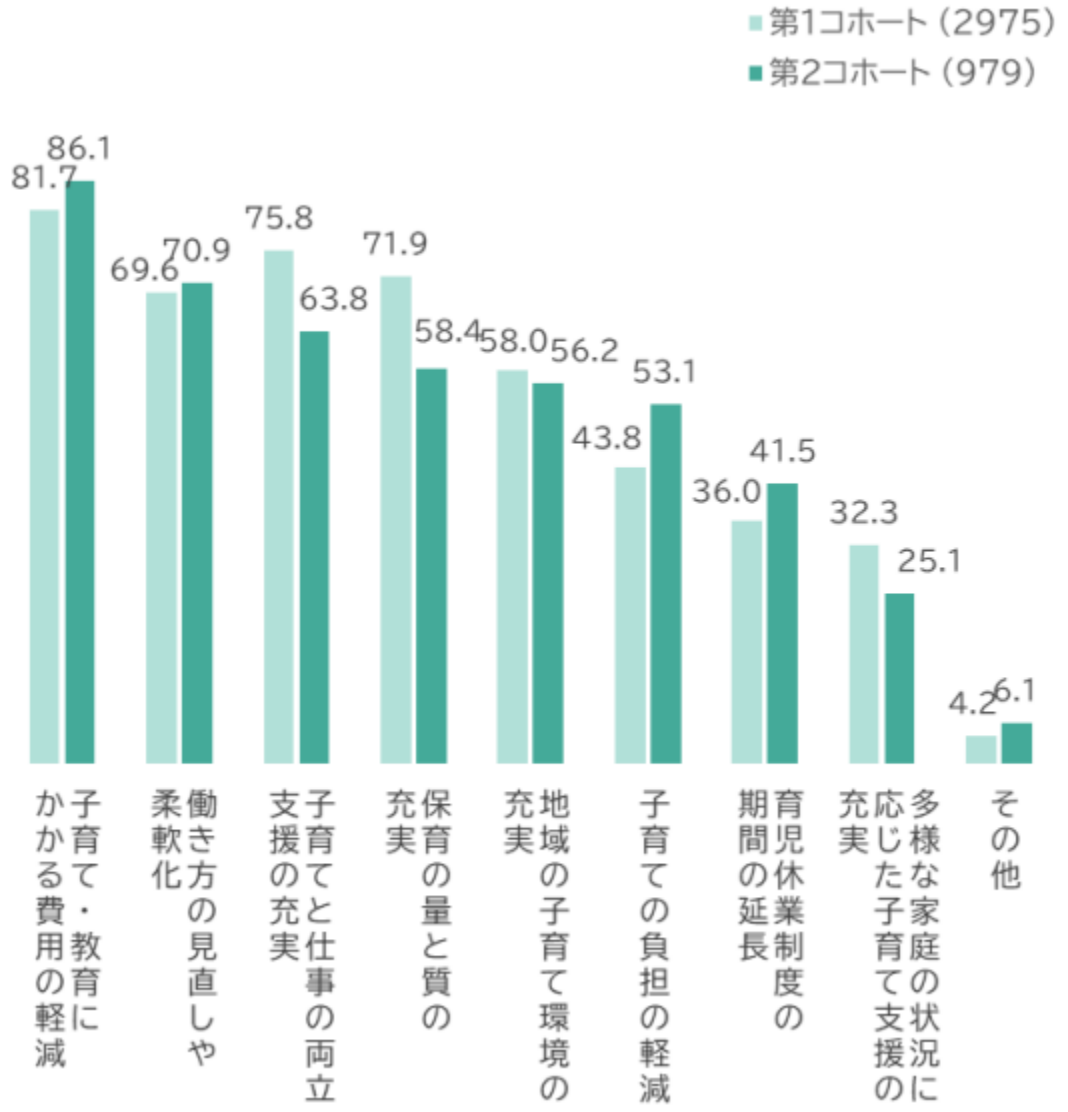
東大CEDEp＊ベネッセ共同研究、２０２５結果より

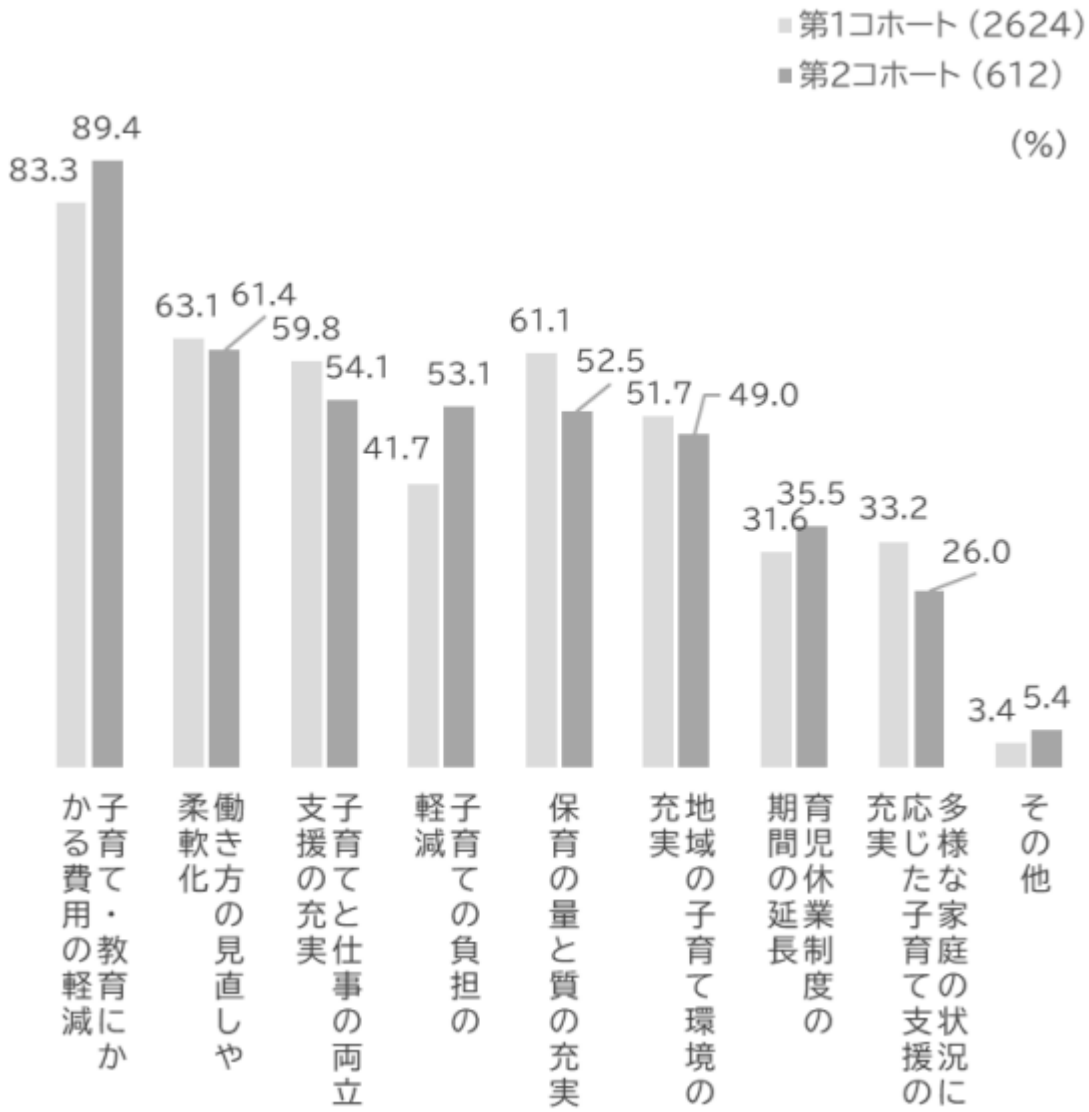
「こどもの育ちの100か月ビジョン　産前からの政策がうたれてきているにもかかわらず、0.1歳児の親の子育て不安は、2017年と2025年を比較すると上昇している。

子育て支援に求められるものとして、子育て支援としての、ワークライフバランスや子育て支援地域環境の充実は確実に減少。しかし保育幼児教育の無償化がすすんでいるにもかかわらず、経済的支援を求める声は大きい。

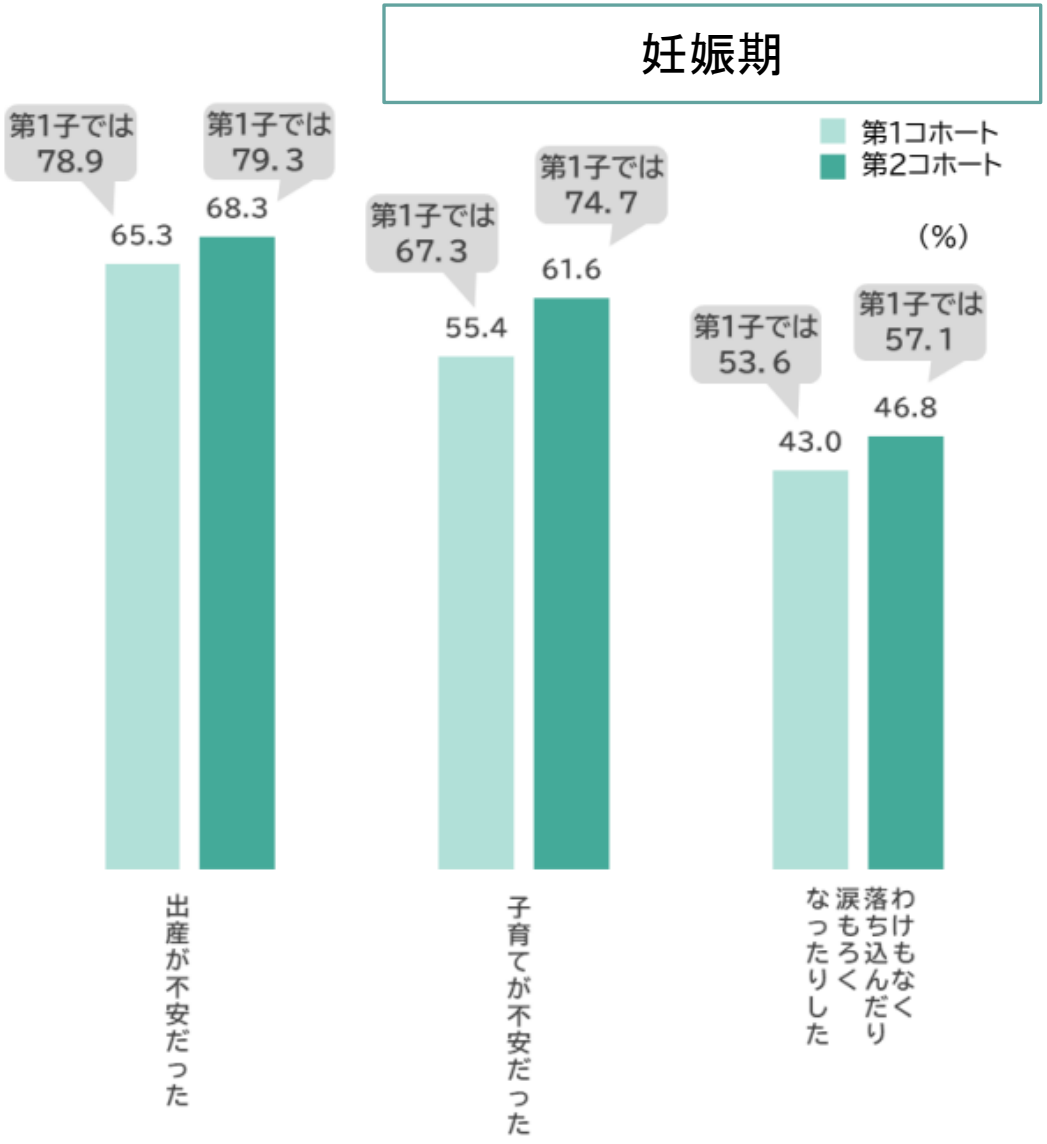
政策の影響効果への5年後、10年後をみすえたデータ収集と解析、政策の形成が重要。

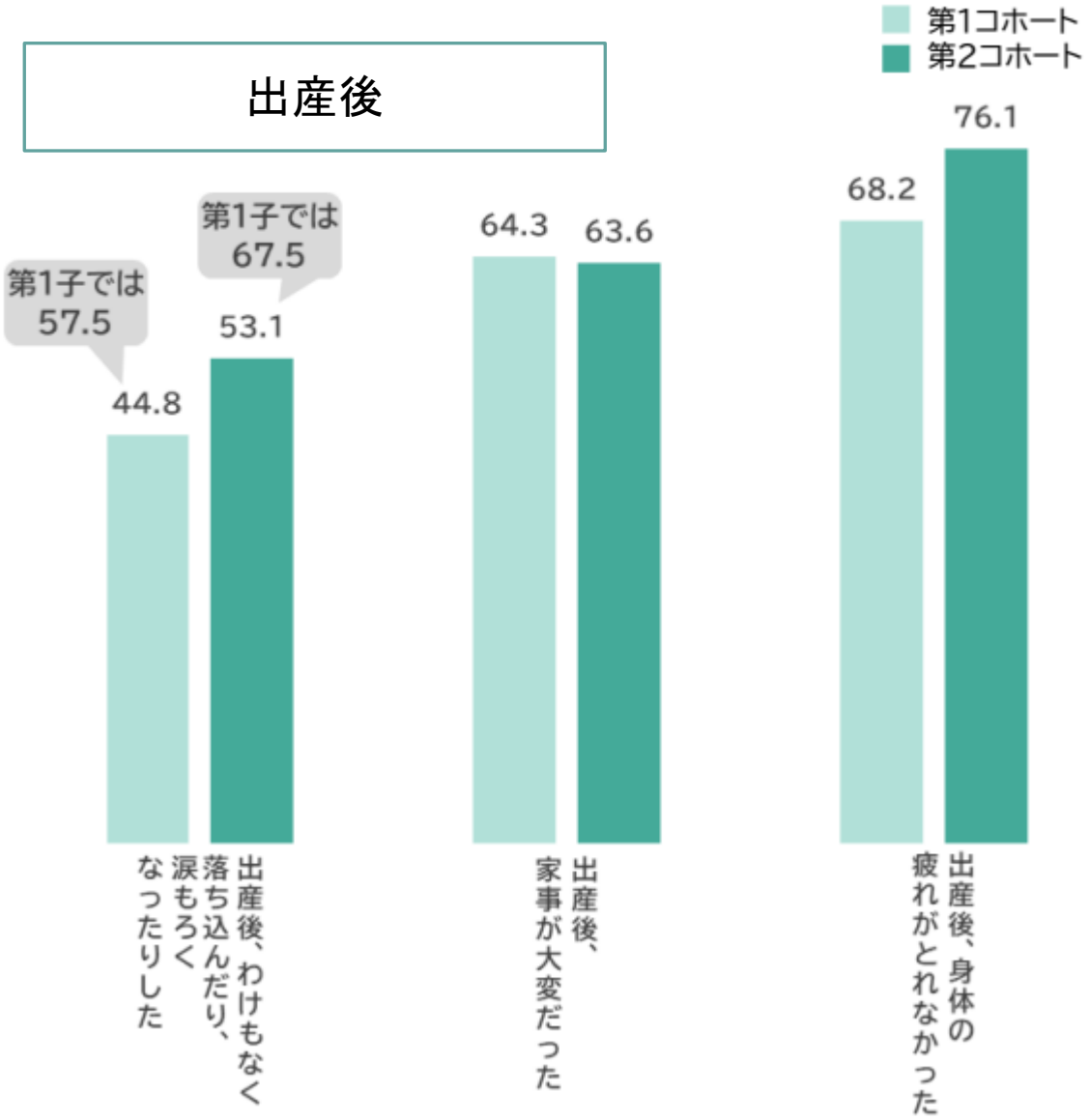
子育てしやすい社会に必要なことの2017年と2025年比較　母親・父親比較





妊娠期および出産期の母親の気持ちや体調　2017ンと2025年比較





これからへの期待

１.こども参画、こどもの声を重視した政策形成・実施の実現をいかに社会に発信周知していくのかが重要な次への一歩になるのではないか。

２．政策評価を質量、多様な形で行っていくことの重要性。

自治体政策の効果検証研究が重要ではないか。

３．今ここへのハイリスクアプローチと5年、１０後を見据えたポピュレーションアプローチでの政策形成が必要。